

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年7月12日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

【会社名】 株式会社ライフフーズ

【英訳名】 Life Foods Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 平 毅

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 松 本 邦 泰
兼執行役員管理本部長

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 松 本 邦 泰
兼執行役員管理本部長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第1四半期累計期間	第34期 第1四半期累計期間	第33期
会計期間		自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高	(千円)	3,300,759	3,400,109	13,176,485
経常利益	(千円)	64,332	87,884	220,299
四半期(当期)純利益	(千円)	35,630	48,809	71,501
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,838,526	1,838,526	1,838,526
発行済株式総数	(株)	3,660,400	3,660,400	3,660,400
純資産額	(千円)	4,080,872	4,133,888	4,117,674
総資産額	(千円)	6,694,214	6,692,414	6,492,168
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	11.65	15.95	23.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.0	61.8	63.4

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析をおこなっております。

財政状態及び経営成績の状況

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、堅調な設備投資や企業収益に支えられ人手不足を背景にした雇用環境の改善が続き、緩やかな景気回復基調がみられる一方、英国のEU離脱問題や米中貿易摩擦の動向に対する懸念材料など景気下振れリスクが存在し先行不透明な状況にあります。

外食産業におきましては、個人の消費マインドに持ち直しの動きがみられるものの、原材料価格や採用関連コストの上昇など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は一汁三菜をコンセプトに旬の素材を使った高品質とおいしさにこだわった定食業態「街かど屋」の新規出店を推進しております。並行して、できたてメニューにこだわったカフェテリア業態「ざめしや」等の既存店舗の強化と、店舗開発及び不採算店舗の撤退を進めております。

また、各業態期間限定メニューを導入し、「ざめしや」では大粒厳選のうすいえんどう豆ごはんやボロニアソーセージを使用した春彩りチャンプル等の販売、「街かど屋」では豚しゃぶ定食や大阪名物である肉吸いとかやくごはん定食等の販売、「めしや食堂」ではざめしやのメニューでもある惣菜各種に加え、牛すじねぎカレー等の月替わりカレーの販売、「讃岐製麺」では春限定の牛しゃぶ炙りぶっかけうどん等を販売しました。

当第1四半期累計期間の店舗展開につきましては、新規出店及び閉店は該当店舗がなく、店舗数は前事業年度末と同じ126店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、既存店売上高の増加による影響で、売上高は3,400,109千円（前年同四半期比 3.0%増）、営業利益は73,554千円（前年同四半期比 37.3%増）、経常利益は87,884千円（前年同四半期比 36.6%増）、四半期純利益は48,809千円（前年同四半期比 37.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により3,778,081千円（前事業年度末は3,567,053千円）となりました。主な要因は、金融機関からの借入金の増加によるものであります。有形固定資産は、店舗設備の償却が進んだことで1,304,513千円（前事業年度末は1,311,521千円）、投資その他の資産は、繰延税金資産の増加等により1,517,493千円（前事業年度末は1,516,348千円）となり、資産の部合計は、6,692,414千円（前事業年度末は6,492,168千円）となりました。

(負債の部)

流動負債は、賞与引当金の増加等により1,634,499千円（前事業年度末は1,471,470千円）となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により924,026千円（前事業年度末は903,023千円）となり、負債の部合計は2,558,525千円（前事業年度末は2,374,494千円）となりました。

(純資産の部)

純資産の部合計は、利益剰余金の増加等により4,133,888千円（前事業年度末は4,117,674千円）となりました。これにより、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は61.8%（前事業年度末は63.4%）となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,660,400	3,660,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	3,660,400	3,660,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日		3,660,400		1,838,526		1,537,526

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 599,600	1,988	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,060,500	30,605	同上
単元未満株式	普通株式 300		(注) 2
発行済株式総数	普通株式 3,660,400		
総株主の議決権		32,593	

(注) 1 当社所有の自己株式が400,800株及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が198,800株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ライフフーズ	大阪府吹田市江坂町 1丁目13-41	400,800	198,800	599,600	16.38
計		400,800	198,800	599,600	16.38

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」制度の 信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,175,075	3,451,931
売掛金	9,477	11,205
商品	205	243
原材料及び貯蔵品	52,256	56,162
その他	330,039	258,538
流動資産合計	3,567,053	3,778,081
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 1,144,423	1 1,127,043
その他	1 167,097	1 177,469
有形固定資産合計	1,311,521	1,304,513
無形固定資産	97,244	92,325
投資その他の資産		
差入保証金	873,754	867,218
繰延税金資産	347,213	357,192
その他	295,891	293,592
貸倒引当金	510	510
投資その他の資産合計	1,516,348	1,517,493
固定資産合計	2,925,114	2,914,333
資産合計	6,492,168	6,692,414
負債の部		
流動負債		
買掛金	367,886	405,888
1年内返済予定の長期借入金	104,754	117,917
未払法人税等	75,750	70,546
賞与引当金	105,704	158,638
その他	817,375	881,509
流動負債合計	1,471,470	1,634,499
固定負債		
長期借入金	63,497	120,815
長期預り保証金	85,961	63,993
退職給付引当金	490,413	497,584
役員退職慰労引当金	46,449	47,549
その他の引当金	669	420
その他	216,033	193,664
固定負債合計	903,023	924,026
負債合計	2,374,494	2,558,525

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,526	1,838,526
資本剰余金	1,537,526	1,537,526
利益剰余金	896,845	913,059
自己株式	155,223	155,223
株主資本合計	4,117,674	4,133,888
純資産合計	4,117,674	4,133,888
負債純資産合計	6,492,168	6,692,414

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	1 3,300,759	1 3,400,109
売上原価	1,082,049	1,102,206
売上総利益	2,218,710	2,297,902
販売費及び一般管理費	2 2,165,131	2 2,224,348
営業利益	53,579	73,554
営業外収益		
受取利息	654	544
受取家賃	42,044	27,795
その他	10,744	14,825
営業外収益合計	53,442	43,164
営業外費用		
支払利息	764	625
賃貸収入原価	40,209	25,873
その他	1,714	2,336
営業外費用合計	42,689	28,834
経常利益	64,332	87,884
特別損失		
有形固定資産除却損	0	1,854
特別損失合計	0	1,854
税引前四半期純利益	64,332	86,030
法人税等	28,702	37,220
四半期純利益	35,630	48,809

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月31日)
建物	30,022千円	30,022千円
その他	5,067千円	5,067千円

(四半期損益計算書関係)

1 当社の売上高は、連休や夏休みなど休日が第1及び第2四半期会計期間に多くなることにより、第3及び第4四半期会計期間に比べ高くなる季節的変動があり、営業利益以下においても第1及び第2四半期会計期間に偏る傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
給与手当	259,995千円	261,123千円
賃金	770,897	789,518
賞与引当金繰入額	53,658	52,934
退職給付費用	26,143	25,572
役員退職慰労引当金繰入額	1,333	1,099
賃借料	395,349	394,068

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	42,979千円	41,026千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	32,595	10.00	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,000千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	32,595	10.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,988千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円65銭	15円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	35,630	48,809
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	35,630	48,809
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,059	3,060

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月5日

株式会社ライフフーズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフフーズの2019年3月1日から2020年2月29日までの第34期事業年度の第1四半期会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフフーズの2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。